

高大接続改革の進捗状況について



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等学校教育改革

《「学力の3要素」の確実な育成》

✓教育課程の見直し

- 2016年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」
- 高等学校学習指導要領を改訂（育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し）（2018年3月）

✓学習・指導方法の改善と教師の指導力の向上

- 高等学校学習指導要領を改訂（「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善の推進）（2018（平成30）年3月）
- 2015（平成27）年12月答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
- 「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」（教育公務員特例法、教育職員免許法、教員研修センター法の一括改正）が成立（2016（平成28）年11月）

✓多面的な評価の推進

- 「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準を策定し、この基準により測定ツールを認定・公表（2018年12月）
- 「キャリア・パスポート（仮称）」の調査研究を実施（2017年度から）
- 高校学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を見直す予定（2018年度以降）
- 「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」を策定（2017年10月）

大学教育改革

《「学力の3要素」の更なる伸長》

✓「三つの方針※」に基づく大学教育の質的転換

- 「三つの方針」の一体的な策定・公表の制度化（2017年4月施行）
- 「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布

✓認証評価制度の改善

- 「三つの方針」等を共通評価項目とし、2018年度から認証評価に反映

※「三つの方針」とは、卒業認定・学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針を指します。

大学入学者選抜改革

《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

✓「大学入学共通テスト」の導入

- ◎ 思考力・判断力・表現力の一層の重視
- 「大学入学共通テスト」の実施方針を決定（2017年7月）
 - ▶【国語】【数学】…記述式問題を導入
 - ▶【英語】…4技能（読む・聞く・話す・書く）評価（民間の資格・検定試験を活用）
※追加方針で受験時期・回数の例外的取扱い規定を決定（2018年8月）
- 試行調査（プレテスト）の実施（2017年11月、2018年2月、2018年11月）
- 大学入学共通テストの枠組みで活用する英語資格・検定試験について大学入試センターが公表（2018年3月）

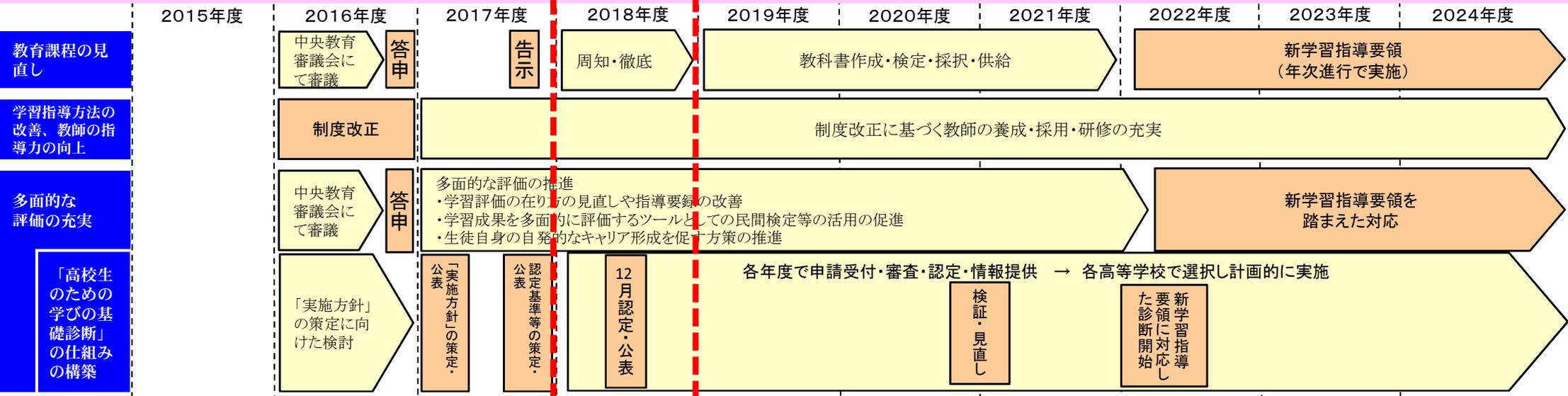
✓個別入学者選抜の改革

- ◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善
- 新たな評価方法の開発・普及（2016（平成28）年度から）
 - ▶大学入学者選抜改革推進委託事業
- 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を決定（2017年7月）
 - ▶入学者選抜に関する新たなルールの設定
 - ▶調査書・提出書類の改善
- 調査書の電子化の在り方については検討中

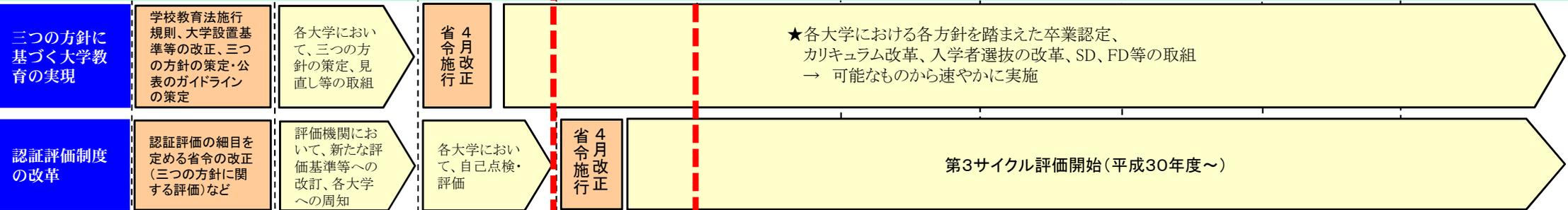
高大接続システム改革のスケジュール

2018年1月時点

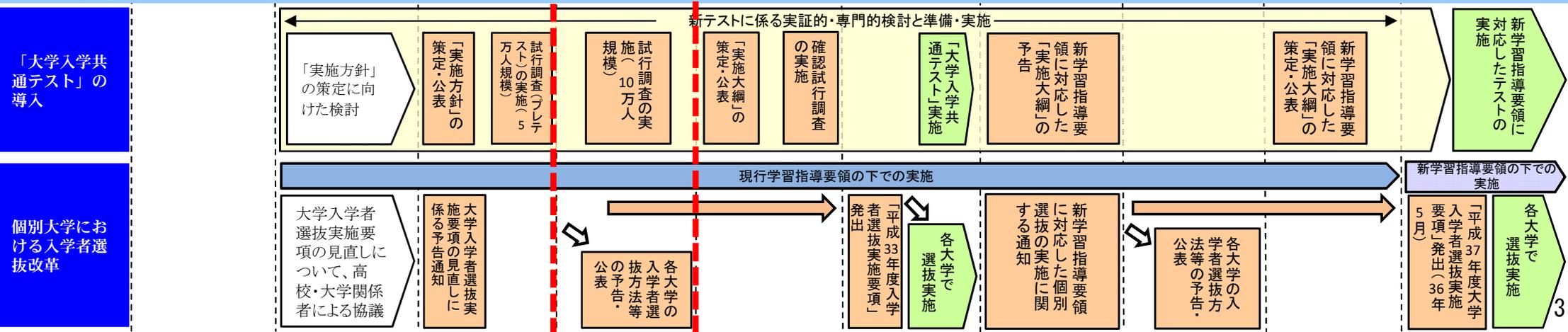
【具体的方策】1. 高等学校教育改革



【具体的方策】2. 大学教育改革



【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革



1

高等学校教育改革

(高校生のための学びの基礎診断について)

「高校生のための学びの基礎診断」制度のイメージ

- 平成28年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、有識者による検討・準備グループ等において具体的な検討を推進。同グループによる「論点整理」（平成29年3月）や試行調査（平成29年1～3月）の結果を踏まえ、平成29年7月に「高校生のための学びの基礎診断」実施方針を策定。
- 「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度を創設し、多様な民間の試験等（測定ツール）の開発・提供、その利活用を促進。それにより、高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組を促進。
- 「高校生のための学びの基礎診断」検討ワーキング・グループにおける専門的な検討を加え、高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見やパブリック・コメントによって得られた意見等を考慮しつつ、平成30年3月に「『高校生のための学びの基礎診断』の認定基準・手続等に関する規程」を策定。
- 平成30年度から本制度の運用を開始（※）し、平成31年度から本格的に利活用開始。
※学校や教育委員会等において選択・利活用について検討し、次年度の年間指導計画等に反映。

国

高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築

取組を促進

測定ツールの
充実

高校

社会で自立するために必要な基礎学力について、各学校がそれぞれの実情を踏まえて目標を設定し、教育課程を編成。
多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。



各
学
校
の
実
情
等
を
踏
ま
え、
適
切
な
測
定
ツ
ー
ル
を、
必
要
に
応
じ
て
組
み
合
わ
せ
な
が
ら
選
択
・
活
用

「高校生のための学びの基礎診断」制度の創設

（一定の要件に即して民間の試験等を認定する制度を創設）

認定基準等の設定 審査・事後チェック体制の整備

仕組みの構築と運用を通じて、民間事業者等から高等学校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることが期待。

認定基準

（出題）

- ・学習指導要領を踏まえた出題の基本方針に基づく問題設計
- ・対象教科は国・数・英（共通必修科目中心、義務教育段階含む）
- ・主として知識・技能を問う問題に加え、主として思考力・判断力・表現力等を問う問題の出題
- ・記述式問題の出題
- ・英語4技能測定

（結果提供）

- ・学習成果や課題が確認でき、事後の学習改善や教師による指導の工夫・充実に資する結果提供等

（認定の有効期限）

- ・認定の有効期限は認定をしたときから3年後の年度末まで

教育委員会等

教育委員会等による
学校への支援

○高校の魅力づくりとともに、質の確保のための体制強化や再編整備

○学校支援のための人材配置や予算措置、教員研修等の取組



「高校生のための学びの基礎診断」に関する毎年度の手続の流れ

申請 6月末

○申請単位（＝認定単位）

- ・ 教科が複数あるものは原則まとめて1件。
- ・ 学習進度によって各回の出題範囲が異なる一連の試験等はまとめて1件。

○申請書類

- ・ 基本情報・認定要件への適合性の申告内容等（様式1～3）
- ・ 測定しようとする資質・能力の具体的内容（様式4）
- ・ サンプル問題（様式5）
 - ※ 各教科につき大問2題（英語は2～4題）
 - ※ 主として思考力・判断力・表現力等を問う記述式問題について1問以上提出を求める
- ・ 実施要項・学校用実施マニュアル

審査 7～9月頃

○審査手順

- ① 事務局による形式要件の確認
- ② 審査員による**分担審査**
 - ・ 審査員は、教科教育の専門家、高校教育関係、試験運営の専門家、テスト理論・教育測定の専門家等の有識者で構成
 - ・ 事務局経由で審査員と事業者の間の書面を通じたやり取り（質問・指摘→回答の往還）
 - ・ 懸念点等に対する指摘事項の案の作成
 - ・ 必要に応じてヒアリングを実施
- ③ **審査会による全体審査**
 - ・ 分担審査を行った審査員全員やその他の有識者による全体審査
 - ・ 「認定」又は「不認定」の決定
 - ・ （認定の場合）懸念点等に対する指摘事項の決定

認定・情報提供 10～11月頃

○認定

- ・ **認定**された測定ツールについては、事業者**にその旨及び指摘事項**を通知。
- ・ 認定されなかった測定ツールについては、理由とともにその旨を通知。

○情報提供

- ・ 認定された測定ツールについては、文部科学省ホームページで、**基本情報（測定ツール名、対象教科、測定ツールの概要など）**のほか、**申請書類の記載内容**や事業者への**指摘事項**を情報提供。
- ・ 教育委員会等に対しても趣旨の周知と併せて上記内容を通知。

○認定の効果と取消し

- ・ 認定の**有効期間**は認定したときから**3年後の年度末まで**。
 - ※ 認定自体は何ら法的効果を伴うものではなく、基準適合性を確認したという性質
- ・ 認定要件(注)を欠くことや欠くおそれが判明した場合には、必要に応じて審査会を経て、認定取消し。
(注) 事前審査で適合性を確認する認定基準及び認定後の遵守事項を含む。

事後チェック 事業年度終了後～6月末

毎事業年度終了後、以下の事項等について**事業概要報告**を求める（様式6）。

- ・ 実施校数・受検者数
- ・ 試験実施後の検証内容（具体的な検証方法、検証項目・内容）
- ・ 今後の改良の方向性（上記検証結果や利用者の状況などを踏まえた改良方針など）
- ・ CBTでの実施、IRT・適応型テストの導入に向けた展望・検討状況

「高校生のための学びの基礎診断」 認定ツール一覧 (平成30年度申請分)

認定期間: 2022年3月31日まで

対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
国語	日本漢字能力検定協会	文章読解・作成能力検定 4級	●	
		文章読解・作成能力検定 3級		●
		文章読解・作成能力検定 準2級		●
	ベネッセコーポレーション	Literas 論理言語力検定 3級	●	
		Literas 論理言語力検定 2級		●
数学	日本数学検定協会	実用数学技能検定 3級	●	
		実用数学技能検定 準2級		●
		数検スコア基礎診断 数I・数A (項目別診断)		●
		数検スコア総合診断 数I・数A		●
	ベネッセコーポレーション	ベネッセ数学理解力検定		●
英語	教育測定研究所	英検IBA TEST C 4技能版	●	
	ケンブリッジ大学英語検定機構	ケンブリッジ英語検定 A2 Key for Schools(PB/CB)		●
		ケンブリッジ英語検定4技能CBT (Linguaskill)		●
	Z会ソリューションズ	英語CAN-DOテスト レベル2	●	
		英語CAN-DOテスト レベル3		●
	ブリティッシュ・カウンシル	Aptis for Teens (中高生向けAptis)		●
ベネッセコーポレーション	GTEC Advancedタイプ・Basicタイプ・Coreタイプ	● Core	● Basic Advanced	

対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
3教科	学研アソシエ	基礎力測定診断 ベーシックコース	●	
	ベネッセコーポレーション	進路マップ 基礎力診断テスト	●	
		進路マップ 実力診断テスト		●
		スタディーサポート α タイプ、 β タイプ、 θ タイプ		●
		スタディープログラム		●
		ベネッセ 総合学力テスト		●
	リクルートマーケティングパートナーズ	スタディサプリ 学びの活用力診断～ベーシック～	●	
		スタディサプリ 高1・高2 学びの活用力診断～スタンダード～		●

※1: 義務教育段階の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ

※2: 高等学校段階の共通必修科目の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ

「高校生のための学びの基礎診断」の活用方法イメージ

教育委員会等としての取組

- 基礎学力定着に向けた「**基本方針や施策の企画・立案**」
- 人材配置や予算など「**学校支援の実施**」

高等学校での取組

学校

- 測定ツールの活用を通じて、基礎学力の習得や学習意欲の喚起に資する「**カリキュラム・マネジメントの確立**」

学校におけるマネジメントツールとしての活用イメージ例

- ・学校の**教育目標の達成指標**として活用。
- ・一人ひとりの生徒の**つまづき箇所を分析**し、弱点克服に向けて**個別に学習指導や支援を行う**ために活用。
- ・学校の実態を基に、**加配や補習指導員を活用した少人数・習熟度別授業**を行ったり、**学校設定科目の内容を設定・改善**したりするなど教育課程編成の工夫を行うために活用。 など

生徒

- 測定ツールの活用を通じた指導の工夫により、生徒の**興味・関心を引き出し**、生徒自ら「**学びの質の向上**」に取り組めるようにする

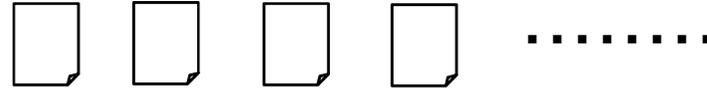
生徒自身の学びの質の向上への活用イメージ例

- ・テストの結果から**自らの強みと弱みを理解**させ、**効果的に学習に取り組ませる**ために活用。
- ・**社会で自立するために必要とされる基礎学力について認識**させ、**学習への動機づけ**を行うために活用。
- ・義務教育段階の学び直しから**学習の成果や達成感を実感**させ、**自己肯定感・自己有用感**を高めさせるために活用。 など

「高校生のための学びの基礎診断」の基本仕様

- 学習指導要領に対応し、高校生の基礎的な学力の定着度合いを確認する出題。
- 受検者（学級、学年等）の学習成果や課題について確認できる結果提供。

「学びの基礎診断」として認定された測定ツール群



基準や高等学校の多様なニーズに対応し、民間において創意工夫を生かした多様な測定ツールを開発・提供

各学校の実情や受検料負担等を踏まえ、適切な測定ツールを、必要に応じて組み合わせながら選択・活用

個々の高等学校における「高校生のための学びの基礎診断」を用いたPDCAサイクルのイメージ例

【Plan】

- 学校の教育目標の一つとして、高校入試の結果や内申書等から一人ひとりの生徒の実態を把握しつつ、生徒に身につけさせたい学力の水準や把握の方法（自校にふさわしい測定ツールの選択等）を設定。
- 目標に準拠した教育課程を編成。各教科において指導計画を策定し、学校の全体の取組として共有。

【Do】

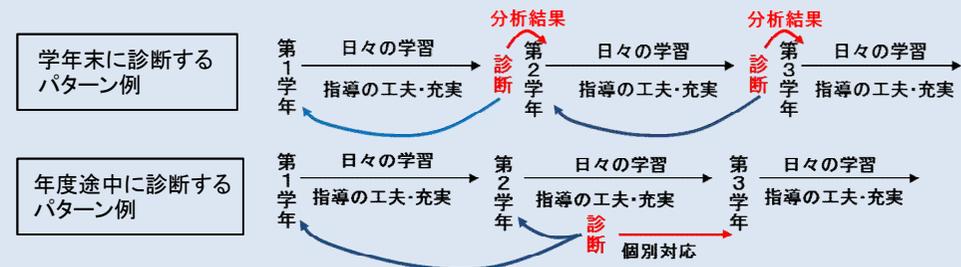
- 指導計画に基づき、生徒の実態を踏まえながら日々の学習指導と学習評価を実施。（適宜指導計画の見直しと、指導方法の工夫を行う。）

【Check】

- 測定ツールを用いて、生徒の学力の定着度合いを把握し、生徒の学習成果と課題を分析。（学校の実情に応じて適切な時期に活用できる。）

【Action】

- 分析結果をもとに学校としての対応策を検討し、次年度の計画と取組に反映（教育課程や指導計画、指導方法、生徒の個別課題対応等）。
- 一人ひとりの経年的な変化（学力の伸び）を確認し、分析結果を指導の工夫・充実に活用。

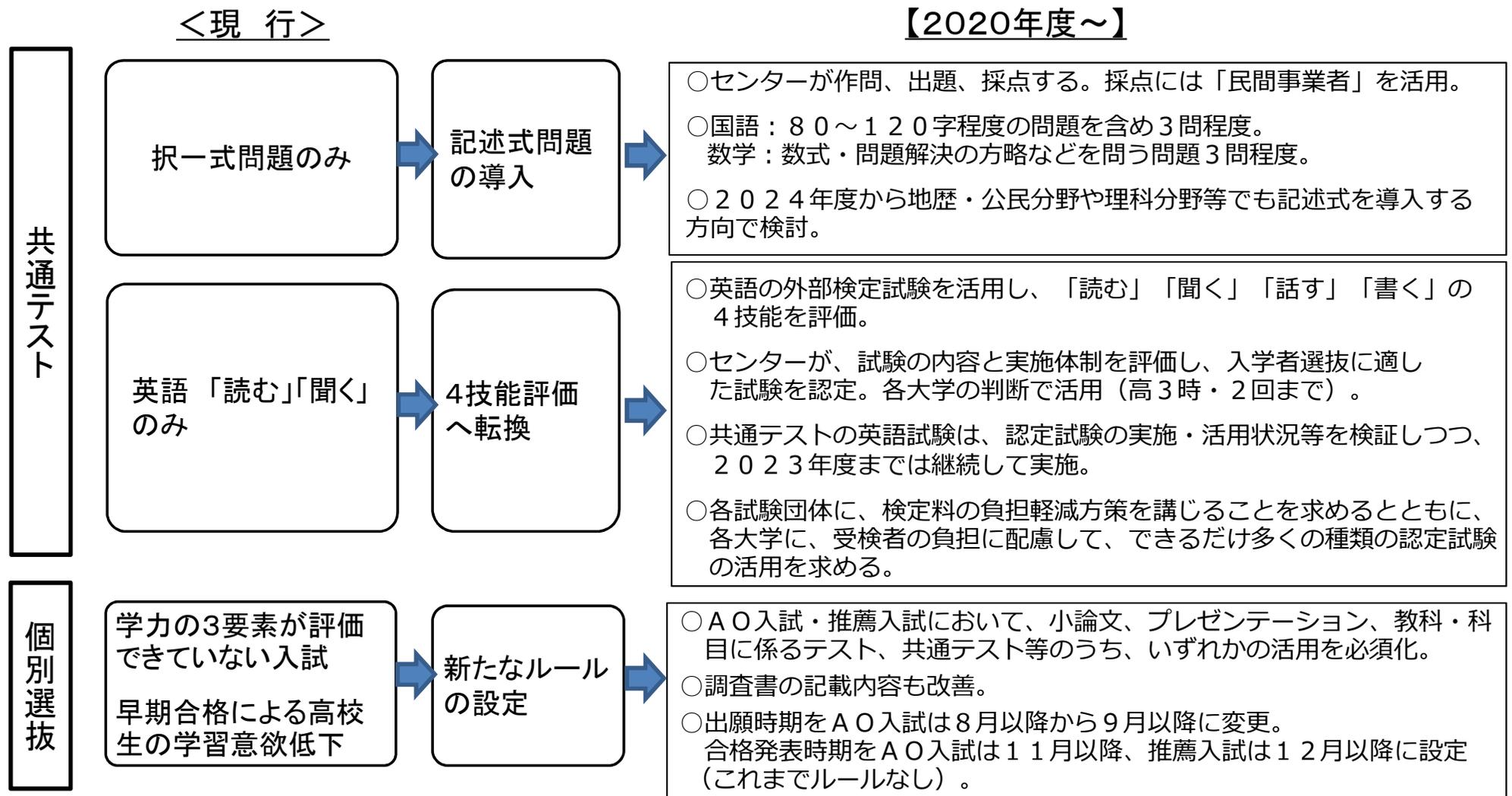


2

大学入学者選抜改革

大学入学者選抜改革

- ◆ 受検生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換
 - ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 高大接続改革実行プラン、高大接続システム改革会議最終報告に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進
- ◆ 2020年度 「大学入学共通テスト」開始 ※記述式、英語4技能
2024年度 新学習指導要領を前提に更に改革



「大学入学共通テスト」にかかる今後のスケジュール

2016年度
(H28)

2017年度
(H29)

2018年度
(H30)

2019年度
(H31)

2020年度
(H32)

2021年度
(H33)

2022年度
(H34)

2023年度
(H35)

2024年度
(H36)

「大学入学共通テスト」の導入

「実施方針」の策定・公表
(29年7月)

試行調査の実施
(29年度)

試行調査の実施
(30年度)

「実施大綱」の策定・公表
(31年度初頭目途)

確認試行調査の実施
(31年度目途)

「大学入学共通テスト」の実施

新学習指導要領に対応した
「実施大綱」の予告

新学習指導要領に対応した
「実施大綱」の策定・公表

新学習指導要領に対応した
テストの実施

試行調査等

	フィージビリティ検証事業	試行調査	試行調査	確認試行調査
受検者数	約1千人	5万人規模	10万人規模	
対象者	大学1年生	原則、高校2年生以上 (一部、高校3年生以上を含む)	原則、高校2年生以上 (一部、高校3年生以上を含む)	2017、2018(平成29、30)年度の結果を踏まえつつ、実施も含め、詳細について、今後検討予定
対象教科等	国語、数学	国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等	国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等 ^(※) ※具体の対象科目は要検討	
実施時期	11月、2~3月	11月 (一部、2月頃)	11月	

「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と 本年11月に実施する試行調査(プレテスト)の趣旨について概要①

(平成30年6月18日大学入試センター公表)

- 大学入試センターでは、平成29年7月に文部科学省が公表した「大学入学共通テスト実施方針」に基づき、大学入学共通テスト(以下「共通テスト」)の問題作成や実施に向けた検証を行っており、**29年度中に試行調査(プレテスト)を実施。**
- **平成30年11月には、全国の大学を会場として2回目の試行調査を実施予定。**それに先立ち、**2020年度からの共通テストの実施に向けて現在検討されている問題作成の方向性等を、試行調査の趣旨**と併せて各高校等及び各大学の関係者にお知らせする。
※ 本資料は、現時点での検討状況を踏まえたものであり、各教科・科目における問題のねらいや実施方法等については、30年11月の試行調査の分析・検証を経て、平成31年度初頭に正式に公表される予定。

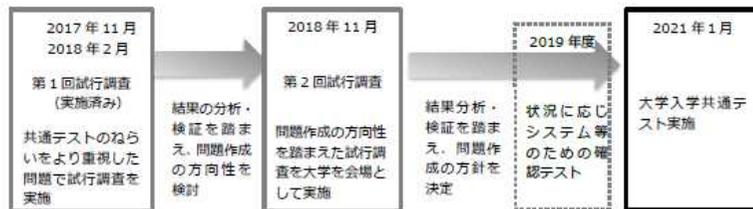
問題作成の方向性

- **大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、**共通テストで問いたい力を明確にした問題作成
- **高校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う**問題作成
- 「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定

実施教科・科目等

- 2020年度からの共通テストにおける実施教科・科目は、右表のとおり。
- 現行学習指導要領に基づく学習範囲からの出題であるため、**過年度卒業生用の別の問題は作成しない方向**で検討。
- 平成30年試行調査では、**平均得点率(平均正答率)を5割程度として実施**し検証する予定。

※ 右表のうち「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「地理A」、「世界史A」、「日本史A」、「倫理、政治・経済」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」は、試行調査では実施しない。



共通テストにおける出題教科・科目について(予定)

教科	グループ	出題科目	試験時間
国語		「国語」	100分
地理歴史 公民		「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」 「倫理、政治・経済」	1科目選択 60分 2科目選択 130分 (うち解答時間120分)
数学	①	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」	70分
数学	②	「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	60分
理科	①	「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	2科目選択 60分
理科	②	「物理」「化学」 「生物」「地学」	1科目選択 60分 2科目選択 130分 (うち解答時間120分)
外国語		「英語」「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」「韓国語」	【筆記(リーディング)】 80分 【リスニング】(「英語」のみ) 60分 (うち解答時間30分)

「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と 本年11月に実施する試行調査(プレテスト)の趣旨について概要② (平成30年6月18日大学入試センター公表)

記述式問題の導入

- **国語と数学 I** において、**それぞれ小問 3 問の記述式問題を導入**。

	国語	数学 I
出題形式	実用的な文章を主たる題材とするもの、論理的な文章を主たる題材とするもの又は両方を組み合わせたもの とし、小問 3 問（20～30 字程度、40～50 字程度、80～120 字程度）で構成される大問 1 問を出題	数式を記述する問題、または問題解決のための方略を端的な短い文で記述する問題 を出題
試験時間	100分 (現行センター試験では 80 分)	「数学 I」、「数学 I・数学 A」でそれぞれ 70分 (現行センター試験では 60 分)
成績表示	マーク式問題の配点とは別に、 記述式問題の段階別評価 (段階の数は小問ごとに 4 段階表示、総合評価は 5 段階表示の方向で検討)	マーク式問題と同様に 配点

共通テストの枠組みにおける英語の資格・検定試験の活用との関係

- 「英語」については、**2020年度から2023年度までの**枠組みとして、各大学は、以下 2 つのいずれか又は双方を利用
 - ① **センターが問題を作成し共通テストとして実施する試験**
 - ② **民間の試験実施主体が実施する資格・検定試験**
- 平成 30 年度試行調査では、センターが問題を作成し実施する試験については、次の方向性のもとに、実施し検証する予定
 - ✓ CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) を参考に、**A1からB1までの問題**を組み合わせ出題
 - ✓ 筆記 (リーディング) については、**発音、アクセント、語句整序などの問題は出題しない**
 - ✓ リスニングについては、**1 回読みと 2 回読みが混在する構成**で実施
 - ✓ 「筆記 (リーディング)」「リスニング」の配点を**均等**として実施

受検上の配慮

- 現行センター試験で行ってきた受検上の配慮事項を踏まえ、共通テストにおける受検上の配慮事項等について検討中。
- 特に、**記述式問題の解答で文字を書くことが困難な受検者に対しては、審査の上パソコンを利用した解答を認めることについて具体的な実施方法等を検討中。**

成績提供の時期等

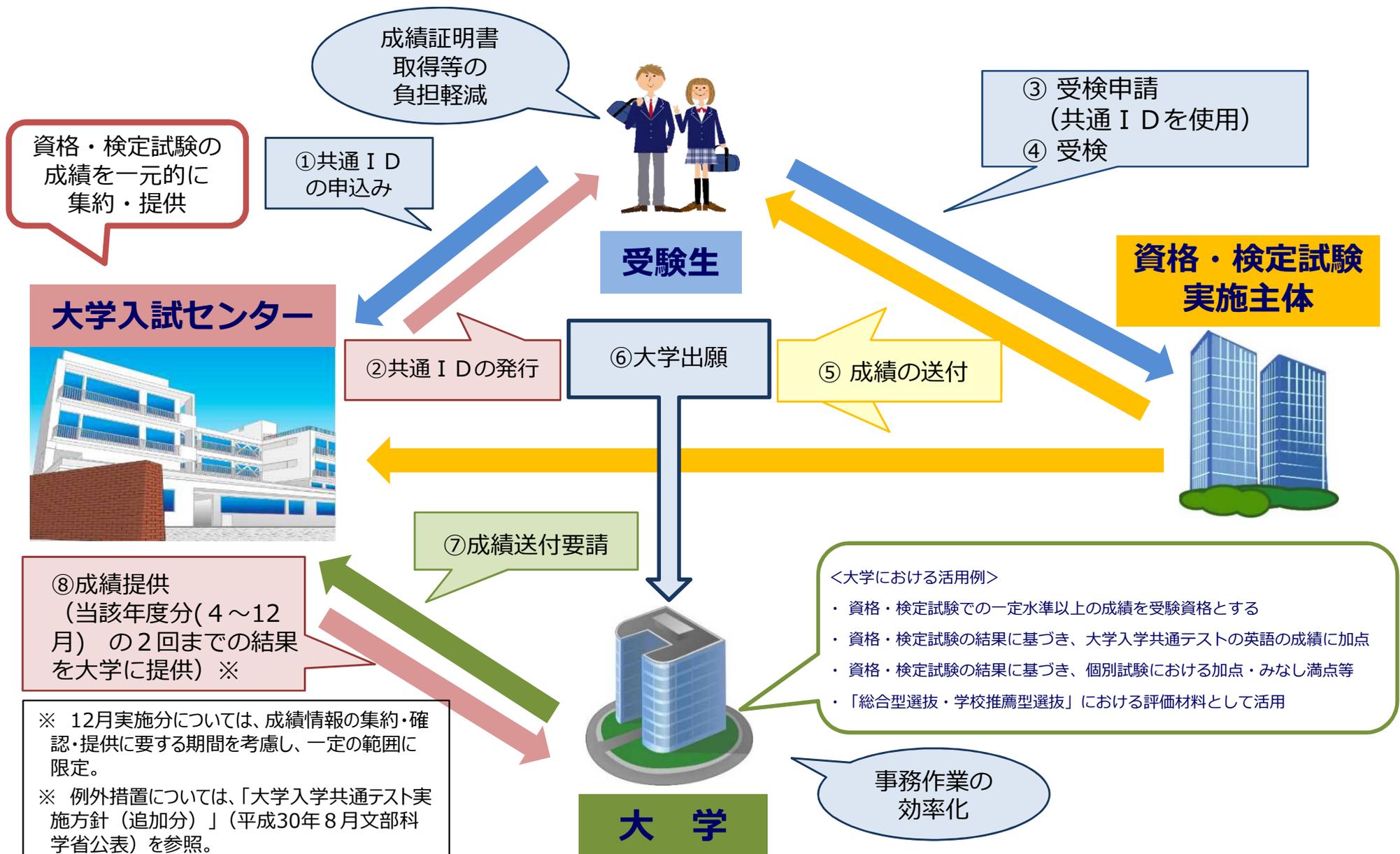
- 記述式問題の導入に伴い、センターから大学への成績提供時期は現行のセンター試験より**1 週間程度後ろ倒し**される見込み。
- 成績は**素点及び国語の記述式問題の段階別評価**のほか、**各科目について 9 段階程度の段階別評価**を参考情報として提供することを検討中。

平成30年度試行調査結果（速報）：科目別の受検者数とマーク式問題の平均得点率等

教科名		科目名	受検者数(人)	平均得点率(%)	平均点(点)	平均 正答率(%)
			3年生の 受検者数(人)	3年生の 平均得点率(%)	3年生の 平均点(点)	
国語 (200点)		国語	67,745 14,677	45.40 51.37	90.81 102.74	46.92
数学	数学① (85点)	数学Ⅰ・数学A	65,764 13,407	30.12 36.17	25.61 30.74	34.54
	数学② (100点)	数学Ⅱ・数学B	4,935 4,110	36.06 35.49	36.06 35.49	44.89
地理歴史 (100点)	世界史B		2,725 2,151	59.60 62.78	59.60 62.78	59.24
	日本史B		4,200 3,538	54.57 55.19	54.57 55.19	53.58
	地理B		1,203 741	61.46 62.72	61.46 62.72	60.02
公民 (100点)	現代社会		2,677 2,021	51.63 51.77	51.63 51.77	51.82
	倫理		1,489 1,264	54.85 55.89	54.85 55.89	52.32
	政治・経済		2,243 2,128	49.27 49.29	49.27 49.29	49.62
理科	理科① (50点)	物理基礎	591 279	58.26 58.04	29.13 29.02	53.64
		化学基礎	4,049 3,207	50.99 50.41	25.50 25.20	49.20
		生物基礎	5,988 4,943	51.02 51.21	25.51 25.60	47.53
		地学基礎	2,398 2,113	57.21 57.74	28.60 28.87	57.47
	理科② (100点)	物理	3,196 2,611	37.47 38.54	37.47 38.54	38.86
		化学	4,679 3,961	49.68 50.77	49.68 50.77	51.03
		生物	1,611 1,386	35.52 36.05	35.52 36.05	32.63
		地学※8	130 130	42.02 42.02	42.02 42.02	42.65
外国語	英語	(筆記[リーディング]) (100点)	12,990 10,623	51.25 51.15	51.25 51.15	56.37
		(リスニング) (100点)	12,927 10,622	59.10 58.82	59.10 58.82	59.09

「大学入試英語成績提供システム」について〈活用イメージ〉

大学入試センターに「大学入試英語成績提供システム」を設け、大学入学者選抜における資格・検定試験の活用を支援（「資格・検定試験」の成績を一元的に集約し、要請のあった大学に提供）
 ※本システムによる成績情報は、大学入学共通テストを利用しない入学者選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜でも利用可能。



大学入試英語成績提供システムへの参加要件①

◆大学入試英語成績提供システム参加要件（平成29年大学入試センター裁定）より抜粋

第1 趣旨

大学入試英語成績提供システム(以下「成績提供システム」という。)への参加に必要な要件については、「大学入試英語成績提供システム」運営要項(平成29年理事長裁定)に定めるもののほか、この要件に定めるところによる。

(中略)

第4 資格・検定試験に関する要件

- 1 日本国内において、原則として、申請日の時点において2年以上、英語に係る資格・検定試験が広く実施されている実績があること。

ただし、既に英語に係る資格・検定試験の実績がある実施主体において同一試験と認められる範囲での試験内容の変更を行う場合や、同実施主体において新たな試験を開発する場合には、独立行政法人大学入試センター大学入試英語成績提供システム運営委員会(以下「運営委員会」という。)の審議により、基礎となる資格・検定試験で得られた知見の活かされ方を勘案し、実績が2年に満たない場合であっても参加を可能とする場合がある。

- 2 日本国内において広く高校生の受検実績や大学入学者選抜に活用された実績があること。

ただし、既に英語に係る試験の実績がある実施主体において同一試験と認められる範囲内での試験内容の変更を行う場合や、同実施主体において新たな試験を開発する場合には、運営委員会の審議により、基礎となる試験で得られた知見の活かされ方を勘案し、受検・活用実績にかかわらず参加を可能とする場合がある。

- 3 1回の試験で英語4技能の全てを極端な偏りなく評価するものであること。

また、技能別の成績をセンターに提供することが可能であること。

ただし、4技能を極端な偏りなく評価している試験であって、テスト設計上、4技能別の成績を示すことができない場合には、4技能別の成績表示に最も近い方法で成績を提供することが可能であること。

- 4 高等学校学習指導要領との整合性が図られていること。

- 5 CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)(ヨーロッパ言語共通参照枠)との対応関係並びにその根拠となる検証方法及び研究成果等が公表されており、実施主体においてその対応関係を検証していく体制が整っていること。

大学入試英語成績提供システムへの参加要件②

第4 資格・検定試験に関する要件（続き）

6 毎年度4月から12月までの間に複数回の試験を実施すること。

当該複数回の試験は、原則として、毎年度全都道府県で実施すること。

ただし、当分の間、受検希望者が著しく少ない地域では、近隣の複数県を併せた地域で合同実施することができる。
この場合であっても、全国各地の計10か所以上で複数回の試験を実施していることを要するものとする。

その試験に申し込んだ受検希望者の受検機会の確保に努めること

7 経済的に困難な受検生への検定料の配慮など、適切な検定料であることを公表していること。

8 障害等のある受検生への合理的配慮をしていることを公表していること。

9 試験監督及び採点の公平性・公正性を確保するための方策を公表していること。その際、次の（1）及び（2）の要件を満たしていること。

（1）会場ごとの実施責任者及び各室ごとの試験監督責任者が、受検生の所属高等学校等の教職員でないこと。

それ以外の試験の実施に協力する者としては、同教職員の参画を認めるが、この場合には研修の受講や誓約書の提出を課すこと。

（2）受検生の所属高等学校等の教職員が採点に関わらないこと。

10 採点の質を確保するための方策を公表していること。

11 不正、情報流出等の防止策及び不測の事態発生時の対処方策を公表していること。

（中略）

第6 その他

1 成績提供システムへの参加に当たっては、別に定める協定書等を遵守すること。

2 本参加要件及び別に定める協定書等で約する内容が満たされなくなった場合には、改善案を速やかに理事長に提出するとともに、これに係る状況を公表すること。

理事長は、改善状況の確認を行い、改善されない場合は必要に応じ当該試験についてシステムへの参加を取り消すものとする。改善状況の確認等必要な手続きについては、別に定める。

大学入試英語成績提供システム参加要件を満たしていることが確認された資格・検定試験

(アルファベット・50音順)

	資格・検定試験実施主体名	資格・検定試験名
	Cambridge Assessment English (ケンブリッジ大学英語検定機構)	ケンブリッジ英語検定
1		C2 Proficiency
2		C1 Advanced
3		B2 First for Schools
4		B2 First
5		B1 Preliminary for Schools
6		B1 Preliminary
7		A2 Key for Schools
8	A2 Key	
9	Educational Testing Service	TOEFL iBTテスト
10	IDP:IELTS Australia	International English Language Testing System(IELTS)(アカデミック・モジュール)
11	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests
	株式会社ベネッセコーポレーション	GTEC
12		Advanced
13		Basic
14		Core
15	CBT	
16	公益財団法人日本英語検定協会	Test of English for Academic Purposes(TEAP)
17		Test of English for Academic Purposes Computer Based Test(TEAP CBT)
		実用英語技能検定 (英検)
18		1級(対象:「公開会場実施」)
19		準1級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」)
20		2級(対象:「公開会場実施」・「4技能CBT」)
21		準2級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」・「4技能CBT」)
22	3級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」・「4技能CBT」)	
23	ブリティッシュ・カウンシル	International English Language Testing System(IELTS) (アカデミック・モジュール)

主な英語の資格・検定試験及び参加試験※

平成30(2018)年5月現在

試験名	ケンブリッジ 英語検定		英検		GTEC/ GTEC CBT		IELTS		TEAP/ TEAP CBT		TOEFL iBT		TOEIC L&R		TOEIC S&W	
実施団体	ケンブリッジ大学 英語検定機構		公益財団法人 日本英語検定協会		ベネッセ コーポレーション		テスト作成:ケンブリッジ大学英語検定機構、ブリティッシュ・カウンシル 日本事務局:(公財)日本英語検定協会		公益財団法人 日本英語検定協会		テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE		テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC			
受検人数 (国内実績)	非公表 ※全世界では約550万人		約339.4万人 ※英検Jr.、英検IBAを含む英検テストファミリー総志願者数		約93万人		約3.7万人 ※全世界では290万人		約2.5万人 ※志願者数		非公表		約250万人 ※TOEICプログラム全世界約700万人		約3.2万人 ※TOEICプログラム全世界約700万人	
回数 年間	各10-22回程度、計206回 (2018年・世界共通)	各2~4回	英検3回 CBT3回 (CBTは毎月実施だが、検定回ごとに1回受験可)	S-Interview、1 day:各級2回 CBT:毎月実施	PBT 3回 CBT 3回	PBT 4回 CBT 2回	約40回	22回 ・24回	各3回		40-45回	28回	10回	8回	24回 (1日2回x12回)	18回 (1日2回x9回)
会場数	最大7地区 20会場	最大10地区 47会場	公開会場230 都市400会場+ 準会場 (海外・離島含)17,000会場	S-Interview、1 day: 全都道府県約400会場 CBT: 13都市約20会場	全都道府県1,850会場 (CBT:58会場)	全都道府県700会場程度 (CBT:70会場程度)	20都道府県約90会場	10地区以上 会場数未定	20都道府県約60会場 (うちCBT約15会場)	全都道府県約90会場 (うちCBT11都道府県以上、会場数未定)	最大10地区 78会場	会場数未定	全都道府県最大247会場 (*6)	全都道府県最大214会場 (*6)	全国13地域 最大47会場 (*6)	全国13地域 最大43会場 (*6)
成績表示 方法 (*) 1	CEFR・Cambridge Englishスケールスコア (80-230)・合格グレード		合否・ 英検CSEスコア(0-3400)・ 英検バンド		スコア(0-1400)		CEFR・ バンドスコア (1.0-9.0、0.5刻み)		スコア(TEAP: 80-400、TEAP CBT:0-800)・ CEFRバンド		スコア(0-120)		スコア(10-990)		スコア(0-400) ※4技能での評価においては0-1000として合算	
出題 形式 (*) 2	L, R, W 紙/CB S ペア面接		L, R, W 紙 S 面接 (CBTは全てCBT)	L, R, W 紙 S 面接/CBT (CBTは全てCBT)	L, R, W 紙 S タブレット (CBTは全てPC)		L, R, W 紙 S 面接		L, R, W 紙(*5) S 面接 (CBTは全てCBT)		CBT		紙		CBT	
受検料 (税込・円)	C2 Proficiency 25,380 C1 Advanced 22,140 B2 First 19,980 B1 Preliminary 11,800 A2 Key 9,720 (*3)		1級: 8,400 準: 6,900 2級: 5,800(*4) 準: 5,200(*4) 3級: 3,800(*4)	1級: 16,500 準: 9,800 2級: 7,500 準: 6,900 3級: 5,800	紙 5,040 CBT 9,720	紙 6,700 CBT 9,720	25,380		6,000 L/R 15,000 L/R/W/S		235米ドル		5,725		10,260	

※既存の資格・検定試験と「大学入試英語成績提供システム」参加試験とで違いがある場合、既存試験は左側、参加試験は右側の欄に情報を記載した。なお、IDP:IELTS AustraliaによるIELTSは条件付きで参加要件を満たしているとみなすことができると判断されたため、掲載していない。参加試験に関する情報は予定であり変更がありえる。

*1全ての試験においてスコアを技能別に表示 *2: L=Listening(聞く), S=Speaking(話す), R=Reading(読む), W=Writing(書く) *3: 既存試験は実施試験センターにより異なることがあるが、参加試験はレベル毎に価格を統一する。*4: 準会場における受検料は400円引き *5: TEAP、TEAP CBT共にL/Rのみでも受験可能 *6: 開催月により異なる

各資格・検定試験とCEFRとの対照表

文部科学省（平成30年3月）

CEFR	ケンブリッジ 英語検定	実用英語技能検定 1級-3級	GTEC Advanced Basic Core CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT	TOEIC L&R/ TOEIC S&W
C2	230 200			9.0 8.5				
C1	199 180	3299 2600	1400 1350	8.0 7.0	400 375	800	120 95	1990 1845
B2	179 160	2599 2300	1349 1190	6.5 5.5	374 309	795 600	94 72	1840 1560
B1	159 140	2299 1950	1189 960	5.0 4.0	308 225	595 420	71 42	1555 1150
A2	139 120	1949 1700	959 690		224 135	415 235		1145 625
A1	119 100	1699 1400	689 270					620 320

は各級合格スコア

※括弧内の数値は、各試験におけるCEFRとの対象関係として測定できる能力の範囲の上限と下限

○ 表中の数値は各資格・検定試験の定める試験結果のスコアを指す。スコアの記載がない欄は、各資格・検定試験において当該欄に対応する能力を有していると認定できないことを意味する。

※ ケンブリッジ英語検定、実用英語技能検定及びGTECは複数の試験から構成されており、それぞれの試験がCEFRとの対照関係として測定できる能力の範囲が定められている。当該範囲を下回った場合にはCEFRの判定は行われず、当該範囲を上回った場合には当該範囲の上限に位置付けられているCEFRの判定が行われる。

※ TOEIC L&R/ TOEIC S&Wについては、TOEIC S&Wのスコアを2.5倍にして合算したスコアで判定する。

※ 障害等のある受検生について、一部技能を免除する場合等があるが、そうした場合のCEFRとの対照関係については、各資格・検定試験実施主体において公表予定。

「大学入試英語成績提供システム」参加試験ニーズ調査について（結果）

2020年度から開始される大学入学共通テストの枠組みで行う民間の英語資格・検定試験について受検ニーズを把握するため、全国の高等学校に対してアンケート調査を実施しました。調査結果をもとに、受検生の受検機会の確保、利便性の向上や経済的負担の軽減を図るため、各試験実施主体に対して、実施会場の追加や検定料の低減を求めてまいります。

①調査対象校	全国の国公私立高等学校(中等教育学校を含む)
②調査期間	平成30年5月21日～平成30年9月14日
③対象とする資格・検定試験	「ケンブリッジ英語検定」、「TOEFL iBTテスト」、「IELTS」、「TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests」、「GTEC」、「TEAP」、「TEAP CBT」、「実用英語技能検定(英検)」
④主な調査項目	(1)2020年度における高校3年生が、当該年度の4月～12月に受検することが見込まれる試験の予想受検者数 (2)2020年度における高校1～3年生が、大学入学者選抜に用いるための受検を除いて、高校の授業や自己学習のために受検が見込まれる試験の予想受検者数 (3)都道府県別試験実施会場・機器貸与の可否について (4)各校から都道府県庁所在地までの所要時間・移動経費の目安について
⑤回答のあった学校数	4,724校

集計結果

4.(1)のうち対象試験の結果を合算した数字を公表、各試験実施主体に対しては(1)及び(2)の自社分のみ、(3)及び(4)について提供。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～12月	計
予想受検者数(※)	26,317	37,274	408,248	101,796	61,446	185,185	223,354	190,148	1,233,768

※現在の高校1年生が3年生になった際、資格・検定試験をいつ受検すると予測されるかをまとめた数字(生徒1人につき最大2回受検することを想定した延べ人数)

高等教育の無償化について (実施時期：2020年4月1日 / 次期通常国会に法案を提出)

【支援対象となる学校種】 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
 【支援内容】 ① **授業料等減免制度の創設** ② **給付型奨学金の支給の拡充**
 【支援対象となる学生】 **住民税非課税世帯** 及び **それに準ずる世帯**の学生
 ((2020年度の在学生 (既入学者も含む。) から対象)
 【財源】 **少子化に対処するための施策**として、**消費税率引上げによる財源を活用**。
 国負担分は**社会保障関係費**として内閣府に予算計上、文科省で執行。

所要額 (試算) 約7,600億円
 (国：約7,100億円 地方：約500億円)
※支援対象となる低所得世帯の生徒の高等教育進学率が全世界平均 (約80%) まで上昇した場合の試算。

当面のスケジュール

2019年 年明け 通常国会に法案提出
 夏 対象大学等の公表
 2020年 4月 学生への支給開始

授業料等減免

○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出。

(授業料等減免の上限額 (年額) (住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金

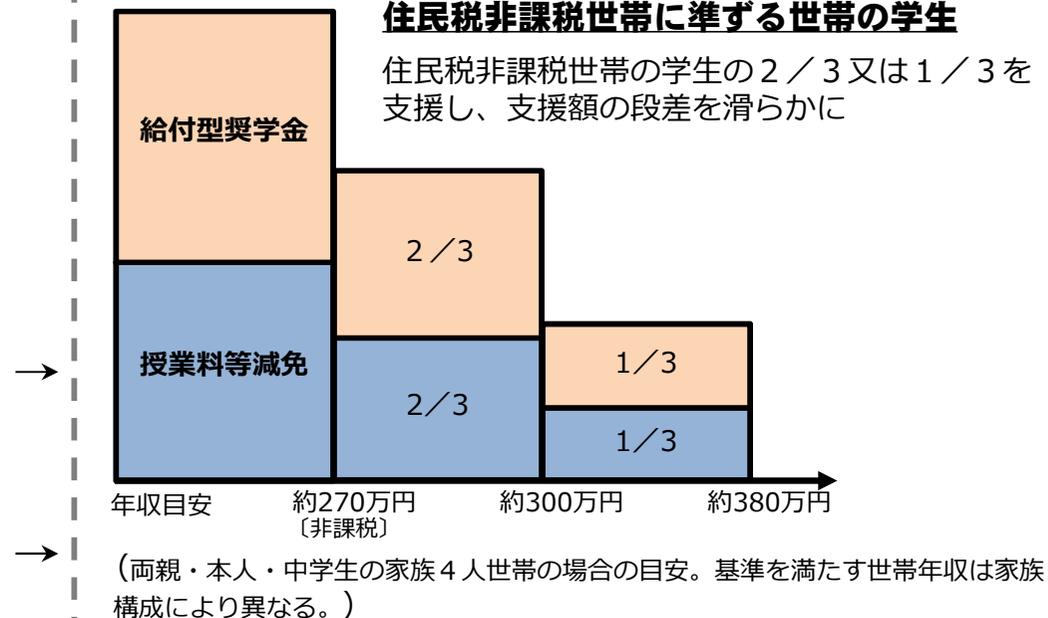
○ 日本学生支援機構が各学生に支給。
 ○ 学生が学業に専念するため、**学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置し、あわせて、大学等の受験料を措置**する。

(給付型奨学金の給付額 (年額) (住民税非課税世帯))

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円 自宅外生 約80万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円 自宅外生 約91万円

住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生

住民税非課税世帯の学生の2/3又は1/3を支援し、支援額の段差を滑らかに



支援対象者の要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認
- 大学等への進学後の学習状況に厳しい要件

大学等の要件：国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象

- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営に課題のある法人の設置する大学等は対象外

大学入試英語 4 技能評価ワーキンググループの設置について（平成30年12月）

1. 背景・目的

大学入学者選抜で「読む」「聞く」「話す」「書く」の英語の4技能を適切に評価するため、大学入学共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用することとし、これを具体化するための仕組みとして「大学入試英語成績提供システム」を大学入試センターにおいて構築しているところ。

今後、本システムの適切な運用がなされるよう、大学入学者選抜における英語の4技能評価に関係する団体及び試験実施団体等によるワーキンググループを設置し、準備の進捗状況を共有するとともに、必要な事項について意見交換を行う。

2. 検討事項

- (1) 「大学入試英語成績提供システム」の準備状況に関する事項
- (2) 「大学入試英語成績提供システム」で想定される問題とその対応に関する事項
- (3) その他

3. 構成員

- ・文部科学省
- ・「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」関係団体（※1）
- ・英語成績提供システム参加試験実施団体（※2）
- ・その他必要と認める者

※1 国立大学協会、公立大学協会、公立短期大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、日本私立大学短期大学協会、全国高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国都道府県教育長協議会、大学入試センター

※2 ケンブリッジ大学英語検定機構、Educational Testing Service、IDP:IELTS Australia、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会、株式会社ベネッセコーポレーション、公益財団法人日本英語検定協会、ブリティッシュカウンシル

※ 本ワーキンググループは、大学入学者選抜等に係る非公開の情報をもとに検討を行う必要があることなどから、原則として非公開で開催。

平成26年12月に文部科学省において発足した「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」に参加する試験実施主体が集まり、作成したポータルサイト。教育関係者、受験者、保護者等に、適正かつ包括的な英語 4 技能試験の内容・レベル・活用事例等の情報提供を行うことを目的としている。

URL: <http://4skills.jp/>

「大学入試英語成績提供システム」に参加予定の資格・検定試験の概要の一覧表を掲載。

掲載資料イメージ↓

試験名	実施主体名	目的・特長等		成績提供システム		
		主な目的	特長	試験設備(総合)	スコア(総合)注1)	
ケンブリッジ 英語検定 (Cambridge English Qualifications)	Cambridge Assessment English (ケンブリッジ大学英語検定 機構)	C2 Proficiency	学習者が実生活のさまざまな状況でのコミュニケーションのために英語をどのように使うことができるかを評価する。国際通用性が高く、高等教育機関への入学、就職の機会を高め、進学や仕事の選択肢を広げていく。 ※(補足) 「For Schools」は、主に成人学習者を対象とするB2 First / B1 Preliminary / A2 Keyと同じ形式かつレベルのテストであり、中学生の経験及び関心に適切な内容に対応した試験となっている。	海外の大学・大学院への進学、あるいは海外で就業する際に必要な英語力を測定することを目的とする。	C1~C2	180~230
		C1 Advanced		海外の大学への進学準備コースを受講する、あるいは英語を基幹授業で履修するための必要な英語力までを測定することを目的とする。	B2~C2	160~210
		B2 First for Schools		日常に用いる英語をどれだけ学習したかを測ることが意図された試験である。検定教科書の目標に合致した内容となっている。	B1~C1	140~190
		B1 Preliminary			A2~B2	120~170
		B1 Preliminary for Schools			A1~B1	100~150
		A2 Key				
英検	公益財団法人 日本英語検定協会	S-Interview	英語圏における社会生活(日常・アカデミック・ビジネス)に必要な英語を理解し、使うことができるかを評価する。 ・海外留学における活用(2017年度時点)→アメリカ、オーストラリア、カナダ等、約370の海外大学が認定	S-Interview		
		第1級		B2~C1	0-340.0	
		第2級		B1~B2	0-300.0	
		第3級		A2~B1	0-260.0	
		S-I day		A1~A2	0-240.0	
		第1級		A1	0-220.0	
		第2級		S-I day		
		第3級		B1~B2	0-300.0	
		CBT		A2~B1	0-260.0	
		第2級		A1~A2	0-240.0	
GTEC	株式会社 ベネッセコーポレーション	Advanced	英語によるアカデミック(CBT/Advanced/Basic/Core)・ジェネラル(Advanced/Basic/Core)な状況におけるコミュニケーション能力を測る。	A1~B2	0-128.0	
		Basic		A1~B1	0-108.0	
		Core		A1~A2	0-84.0	
		CBT		A1~C1	0-140.0	
IELTS	British Council	(対象:「7カテゴリー・モジュール」)	英語を用いたコミュニケーションが必要な場において、進学・就業するために必要な英語力があるかを評価する。	B1~C2	0-0-9.0 ※0.5刻み	

(注)英語4技能試験情報サイト中の上記一覧表以外の箇所には、大学入試英語成績提供システム対象外の資格・検定試験の情報も含まれるため、御留意ください。

文部科学省では高大接続改革に関する各種情報をホームページで紹介しています。
今後も、最新情報を掲載してまいりますので、ご確認ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm



A screenshot of the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) website. The browser address bar shows the URL 'http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm'. The page header includes the MEXT logo and navigation tabs for 'Education', 'Science and Technology', and 'Sports'. The main content area features a section titled '高大接続改革' (Higher Education Reform) with a sub-header '文部科学省では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育成するために、高大接続改革の取組みを進めています。' (The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology is advancing higher education reform to cultivate the ability to create new value in an era of rapid change). To the right of the text is a photograph of four students in school uniforms looking at a book together. Below the main text is a '新着情報' (New Information) section with a date '平成30年3月26日' and a link to a report on university entrance exam results. On the right side of the page, there are additional links: '高大接続改革', '高校教育改革について', and '大学入学者選抜改革について'.

背景・課題

- グローバル化、情報化の進展や生産年齢人口の急減などの社会構造の急激な変化に対応するため、「**学力の3要素**」(※1)を育成し評価していくことが必要。(※1：①知識・技能の確実な習得、②(①を基にした)思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
- 「**未来投資戦略2018**」(2018年6月15日閣議決定)、「**統合イノベーション戦略**」(2018年6月15日閣議決定)に基づき、**AI時代に対応した人材育成のために**、新学習指導要領に対応した情報科目の設定を含む大学入学共通テストの科目再編の検討を開始し、早期に方向性を示すことを目指し、コンピュータ上で実施する試験(CBT)などの試験の実施方法等の検討を進める。

学力の3要素を多面的・総合的に評価する**大学入学者選抜**

高大接続改革

学力の3要素を育成する**高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す**大学教育**

大学教育改革

入口から出口まで質を保証する
実大教

● 大学教育再生加速プログラム(A P)「高大接続改革推進事業」：7億円(12億円)

高等学校や社会との円滑な接続のもと、三つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施方針」「入学者受入れの方針」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図り、大学教育改革を一層推進する。

大学入学者選抜改革

先進的評価手法の共同開発

● 大学入学者選抜改革推進委託事業：1億円(2億円)

個別選抜において、ICTを活用することで新学習指導要領を踏まえた「主体性等」の評価を、より実質的かつ効果的・効率的に行える環境を構築するため、大学等がコンソーシアムを組み、高等学校・教育委員会等とも連携して**調査書の電子化を一斉に進めるための環境整備、次期指導要録下における評価の在り方等に係る研究・開発**を行い、その成果を発信・普及する。

高等学校教育改革

基礎学力の定着に向けた学習改善の構築

● 「大学入学共通テスト」準備事業：21億円(13億円)

「大学入学共通テスト」を円滑に実施するため、大学入試センターにおいて、これまで実施した試行調査の結果等を基に、**記述式問題の作問・採点や実施運営等に関する方針の策定をはじめとした「大学入学共通テスト」の企画検討、記述式問題の採点等に対応したシステムの構築、教科「情報」の導入検討及びCBTを活用した試験の研究開発**等に係る必要経費について支援を行う。

● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業：1億円(1億円)

高等学校現場のP D C Aサイクルの構築に向け、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの出題内容や難易度等に関する調査研究及び、新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究を実施する。

※ 上記のほか、基盤的経費において、個別大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金、私学助成(私立大学等改革総合支援事業))。

期待される効果

変化の激しい社会を生き抜き、新たな価値を創造していく人材の輩出

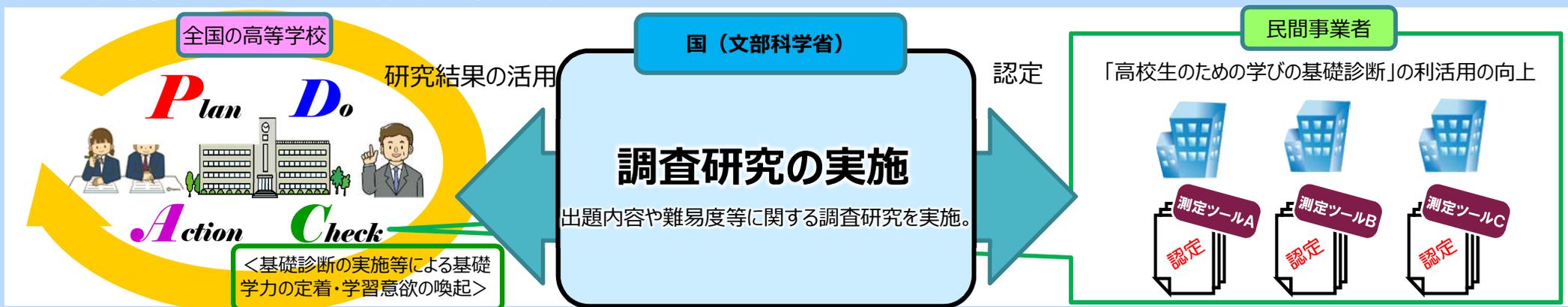
背景説明・目的

「経済財政運営と改革の基本方針2017（2017年6月）」及び「教育再生実行会議第10次提言（2017年6月）」等を踏まえ、「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とした「高校生のための学びの基礎診断」の円滑な運用・利活用の向上を図るため、以下の取組を実施する。

- （1）「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの出題内容や難易度等に関する調査研究
- （2）新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究

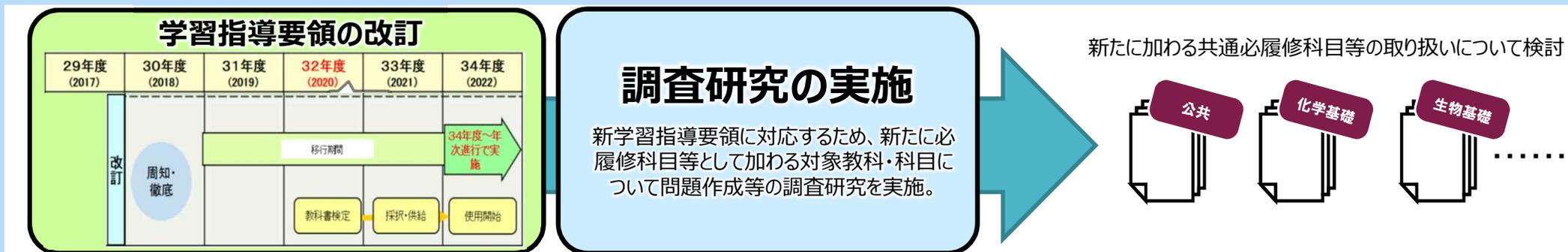
事業内容 1 「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの出題内容や難易度等に関する調査研究

・「高校生のための学びの基礎診断」は、民間事業者の創意工夫による多様な測定ツールが認定されることとなるが、出題内容や難易度等が区々であることから、各学校等において適切な測定ツールの選定が困難。
・このため、民間事業者間の測定ツールの出題内容や難易度等に関する調査研究を行う。



事業内容 2 新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究

・「高校生のための学びの基礎診断」の対象教科である国語・数学・英語以外の教科の共通必修科目等の取扱いについて検討するため、問題作成等の調査研究を行う。



成果、事業を実施して、期待される効果

研究成果を活用し、高校現場における適切な測定ツールの利活用等により、指導改善等、学校のPDCAサイクルを効果的に促進。

高校生の学習改善による基礎学力の定着へ

背景・目的説明

中央教育審議会答申（2014年12月）及び高大接続システム改革会議「最終報告」（2016年3月）を踏まえ、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）検討・準備グループ」における議論をもとに策定した「大学入学共通テスト実施方針」（2017年7月）に基づき、**2020年度から「大学入学共通テスト」を実施**（マーク式問題を含め、知識の深い理解と思考力、判断力、表現力を一層重視した問題作成の工夫・改善等）することとしている。
「大学入学共通テスト」を円滑に実施するため、大学入試センターにおいて、これまで実施した試行調査の結果等を基に、**記述式問題の作問・採点の方針、実施運営等に関する方針の策定をはじめとした「大学入学共通テスト」の企画検討、記述式問題の採点等に対応したシステム構築、教科「情報」におけるC B Tを活用した試験の開発**等に係る必要経費について支援を行う。

実施内容

（-事業期間：3年間（2017年度～2019年度）- 選定件数・単価：1件 × 2,079百万円）

これまでの取組内容

【2017年度】

- 作問・採点等の検証を主体として実施（5万人規模、試行調査に参加する各高等学校にて実施）

【2018年度】

- 作問・採点等について前年度の試行調査の検証結果を踏まえた更なる改善に加え、実施運営の検証も含めた総合的な検証（10万人規模、大学入試センター試験を実施する各大学にて実施）

作問・採点の妥当性・信頼性等や
実施運営上のトラブル等の課題について検証

試行調査の結果等を基に

【2019年度 主な実施内容（予定）】

- **記述式問題を含めた作問・採点の方針、実施運営等に関する方針、障害者への配慮の方針等の策定**
- **記述式問題等に対応したテストシステムの改修**（成績処理関連、受験票関連、会場連携関係、統計処理関係等）
- **記述式問題に対応した解答用紙読取機（OMR）の整備**
- **記述式問題の採点・検収システム**（対採点機関）、**障害者用受験システムの検証・開発**
- 「未来投資戦略2018」で言及されている**教科「情報」について、C B Tを活用した試験の開発**（モデル問題作成、システム開発、実証実験（5都県(10会場程度)×50名×3期）等）

達成目標・成果

- テストシステム構築（成績処理関連、受験票関連、会場連携関係、採点関連（記述式問題含む）等）
- 作問方針等の開発や試行調査の問題や試行調査の分析・検討等の公表
- 運営に係るマニュアルの整備（実施要領、監督要領等）
- 「情報 I」モデル問題やC B Tを活用した試験のモデルシステムの開発

背景・課題

- 高大接続改革を実現するためには、全ての入学者選抜において、「学力の3要素」（※1）を多面的・総合的に評価することが求められており、個別大学の入学者選抜において、特に「主体性等」を十分に把握・評価できる評価方法・作問の改善・充実が求められている。
- 「主体性等」をより適切に評価するには、高等学校が作成する調査書を積極的に活用する必要があり、そのため「調査書の電子化」が喫緊の課題。
- 第1期（2016～2018年度）の「主体性等」の事業における調査・研究（※2）の成果を実際の入学者選抜において実質的かつ効果的に次の段階に進めることが残された課題。

（※1 学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

（※2 次期指導致要領を踏まえた「主体性等」をより適切に評価するための評価尺度・基準の開発及び高校e-ポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築）

事業概要

- 事業期間（予定）：最大2年間 財政支援（2019年度～2020年度）
- 選定件数・単価（予定）：1件 × 140百万円

個別大学の入学者選抜において、ICTを活用することで新学習指導致要領を踏まえた「主体性等」の評価を、より実質的・効果的・効率的に実施できるよう、大学等がコンソーシアムを組み調査・研究を実施。その成果を発信・普及することにより、我が国の大学入学者選抜改革を一層推進する。

事業内容

電子調査書の普及と一般選抜において調査書を効果的に評価できる環境整備及び次期指導致要録下における調査書も踏まえた評価の在り方に係る調査・研究

- 第1期の成果等も踏まえつつ、次の具体的な課題を克服するため、「調査書の電子化に必要なセキュリティ環境」及び「電子調査書を活用した「主体性等」等の評価の在り方」について高等学校・教育委員会とも連携しつつ、評価モデル・システム等の開発等を行う。

- ・重要性の高い個人情報である調査書データを扱うセキュリティ環境について、各高等学校・教育委員会・大学でその扱いや環境が異なる場合、全体としてのコストの無駄と電子化の普及の遅れが懸念
- ・調査書データが実際の一般選抜等で活用できるためには、記載する高等学校側と評価する大学側との間で記載方法等に関する共通認識が必要との指摘
- ・次期指導致要録下における調査書の評価方法の在り方の課題

成果、事業を実施して、期待される効果

- 調査書の電子化に必要なセキュリティ環境モデル及び調査書を活用した「主体性等」の評価モデルの具体的な提示
「主体性等」の多面的・総合的な評価を推進する効果的・効率的な新たな評価手法の蓄積・普及へ